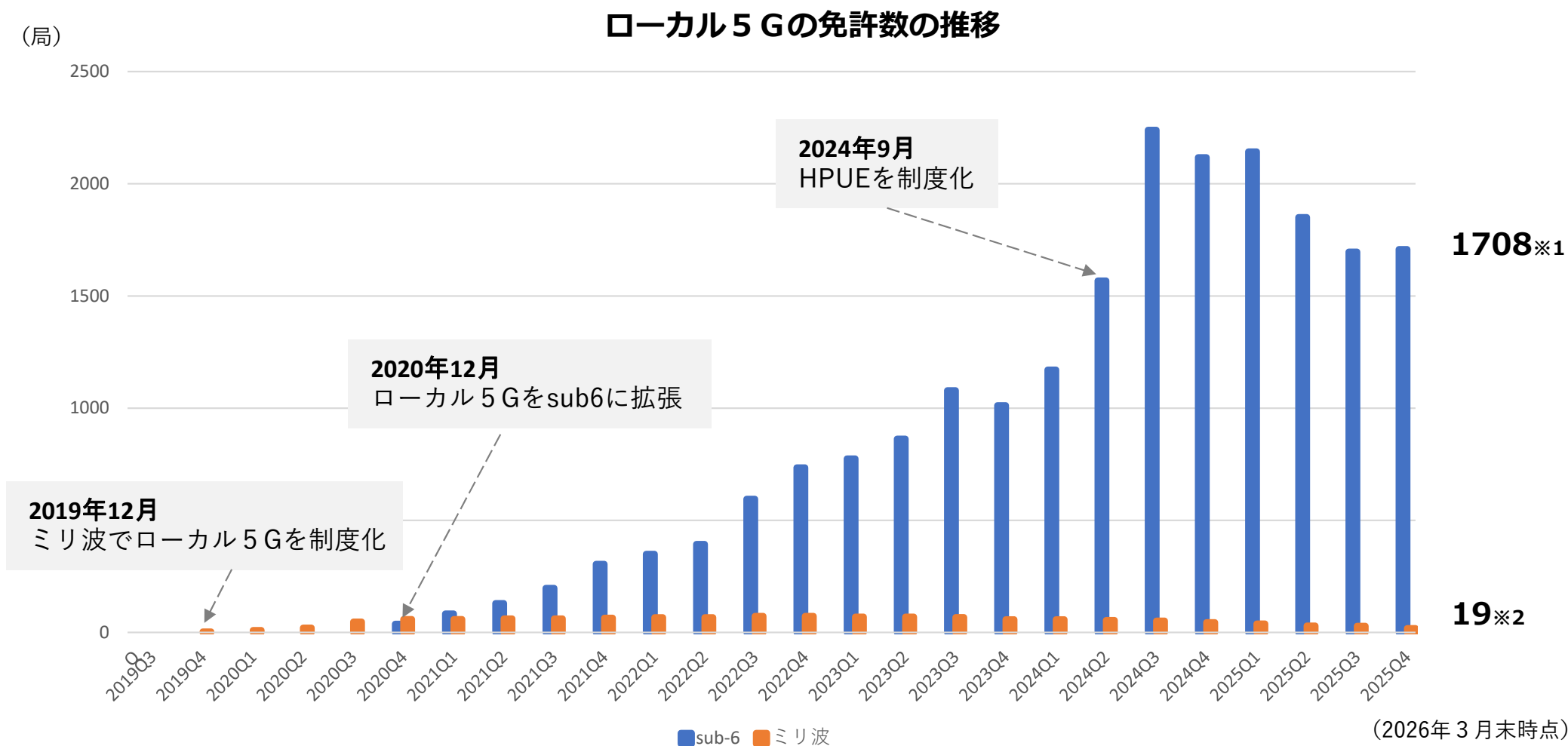


ローカル5G検討作業班の審議再開について

2026年6月
新世代モバイル通信システム委員会
事務局

ローカル5Gの普及状況

- ローカル5G基地局の免許数は2026年3月末時点で1,708局。Sub6帯の基地局は総じてみれば増加傾向にある一方、ミリ波帯の基地局はピーク時から約3分の1に減少しており苦戦。（免許人数は、Sub6帯では141者、ミリ波では9者が免許を取得（2026年3月31日時点）。）



4－3 技術進展や利用ニーズの高度化・多様化を踏まえた免許制度等の在り方（地域BWA・ローカル5G）

（1）背景

- ローカル5Gについては、2019年12月に制度化され、2020年12月に周波数が拡大された。
- **2026年1月31日現在で、Sub6で150者、ミリ波で13者が無線局免許を取得**しており、直近ではSub6の免許数が大きく伸びているが、**ミリ波を含めて更なる利活用の促進が必要**となっている。
- そのような中、ミリ波帯の利用を促進するため、簡単な手続で、かつ短期間で試験電波の発射が可能となる、特定実験試験局制度を導入している。

（2）事業者からの主な意見

- **ローカル5Gに係る免許手続の簡素化・迅速化（干渉調整手法の高度化等）、ローカル5Gの広域利用や高度な利用を促進するための制度の柔軟化（鉄道・道路等の公共インフラでの利用における漏れ電波の活用、新たな準同期方式の追加等）、**その他ローカル5Gの更なる利活用促進に向けた検討を要望。
- 地域社会DXにローカル5Gや地域BWAは重要な役割を果たすことから、ビジネスモデルが確立するまで当面、補助事業等による更なる支援拡充を要望。

（3）考え方

- 地域BWAやローカル5G等の更なる普及展開を図る観点から、**より柔軟な運用や免許手続の迅速化等の検討を進める**とともに、ニーズを踏まえて制度の見直しを柔軟に行うことが適当である。（中略）また、**ローカル5Gに関して、今後の需要動向等を踏まえ、干渉調整手法の高度化や運用調整機関を活用した免許手続の迅速化に係る仕組みの導入に向けた検討を進める**ことが適当である。

ローカル 5 Gに係る検討体制

- 2018年12月より、情報通信審議会 情報通信技術分科会 新世代モバイル通信システム委員会の下に「ローカル 5 G検討作業班」を設置し、ローカル 5 Gの技術的条件等について検討を開始。

新世代モバイル通信システム委員会

主査：森川博之（東京大学）、主査代理：三瓶政一（大阪大学）

新世代モバイル通信システムの技術的条件について調査

基本コンセプト作業班

主任：三瓶政一（大阪大学）
代理：山尾泰（電気通信大学）

5 Gの基本コンセプト、ネットワーク構成等、5 Gの技術的条件の検討の前提となる事項等について検討

※前回会合（2017年7月）時点

技術検討作業班

主任：三瓶政一（大阪大学）
代理：藤井威生（電気通信大学）

他のシステムとの共用条件、電波防護指針への適合等の検討結果を踏まえた第5世代移動通信システム等の技術的条件について検討

※前回会合（2025年3月）時点

ローカル5G検討作業班

主任：三瓶政一（大阪大学）
代理：山尾泰（電気通信大学）

ローカル 5 Gの割当方法及び技術的条件について検討

※前回会合（2024年4月）時点

上空利用検討作業班

主任：山尾泰（電気通信大学）
代理：土屋武司（東京大学）

他のシステムとの共用条件等に基づく、携帯電話の上空利用に関する技術的条件について検討

※前回会合（2026年2月）時点

HAPS検討作業班

主任：藤井威生（電気通信大学）
代理：宮田純子（東京科学大学）

他のシステムとの共用条件等に基づく、高高度プラットフォーム（HAPS）に関する技術的条件について検討

※前回会合（2025年8月）時点

日付	案件概要
2019年6月18日	・ミリ波帯（28.2～28.3GHz）の技術的条件
2020年7月14日	・周波数帯の拡大（Sub6帯（4.6～4.9GHz）、ミリ波帯（28.3～29.1GHz）） ・準同期TDDの導入
2023年1月24日	・共同利用の導入 ・免許手続き等の簡素化（空中線の設置場所の変更申請にあたり他者土地における電波強度が増強しない場合には変更を届出で認める、定期検査の簡素化） ・海上利用の検討開始
2023年6月21日	・中継局（陸上移動中継局、小電力レピータ）及び高出力端末の導入
2024年7月2日	・海上利用の導入
2024年12月17日	・RedCap/eRedCapの導入 ・上空利用の導入

ローカル5 G 検討作業班における審議再開について

- 情報通信審議会におけるローカル5 Gに係る主な検討課題（共同利用、海上・上空利用等）については、**2025年度までに制度整備が一旦完了**したが、周波数の有効利用に向け、**更なる普及拡大に係る取組が必要**。
- ローカル5 Gの現状を踏まえた上で、**ローカル5 Gの普及拡大及び周波数の更なる有効活用に向けた必要な方策について検討**を行うため、ローカル5 G検討作業班における審議を再開する。
- 併せて、下記の主な検討課題等を踏まえて作業班構成員について見直しを行い、体制の最適化を図る。

主な検討課題（案）

1. ローカル5 G周波数の有効利用に向けた方策
2. ミリ波帯の普及拡大に向けた方策
3. 干渉調整等のローカル5 Gの免許手続の簡素化・迅速化に向けた方策
4. その他ローカル5 Gの普及拡大に向けた方策

ローカル5 G検討作業班構成員（案）

※敬称略、構成員は今後調整が入る可能性あり

氏 名		主 要 現 職
主任	三瓶 政一	大阪大学 名誉教授
主任代理	今井 哲朗	東京電機大学 工学部 情報通信工学科 教授
構成員	市川 泰史	楽天モバイル株式会社 先端技術開発統括部 技術戦略部 電波技術課 シニアマネージャ
〃	大曽根 淳太	KDDI株式会社 技術企画本部 電波部 エキスパート
〃	木原 茉莉子	株式会社NTTドコモ 電波企画室 電波担当課長
〃	木村 亮太	ソニーグループ株式会社 デジタル&テクノロジープラットフォーム アドバンステクノロジー
〃	河野 宇博	スカパーJSAT株式会社 宇宙事業部門 宇宙技術本部 電波業務部 専任マネージャー
〃	小室 伊都子	住友商事株式会社 次世代通信SBU 地域ソリューションユニット長
〃	中村 光則	阪神電気鉄道株式会社 情報・通信統括部 副部長
〃	藤野 学	株式会社マグナ・ワイヤレス 取締役 ビジネスデベロップメント マネージャー & 5 Gエキスパート
〃	藤原 正雄	一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟 上席部長 兼 事業企画部長
〃	福本 史郎	ソフトバンク株式会社 渉外本部 電波政策統括室 制度開発部 部長
〃	星野 哲雄	一般社団法人電波産業会 利用促進部 部長
〃	増山 大史	NTT東日本株式会社ビジネス開発本部 無線&IoTビジネス部 5 G/IoT企業担当 担当部長 XGMF ローカル5 G免許プロセス短縮プロジェクトリーダー
〃	谷田貝 徹矢	日本電気株式会社 プラットフォーム・テクノロジーサービス事業部門 デジタルネットワーク統括部 プロフェッショナル
〃	吉永 勇和	株式会社国際電気 DX本部 ITプラットフォーム部 部長

	2026年			2027年		
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4月～6月	7月以降
情報通信技術 分科会				一部答申		一部答申
新世代モバイル 通信システム 委員会	 ・審議再開 の報告 【書面開催】 6月		 ・報告案 [パブコメ]	 ・報告とりまとめ [パブコメ]		 ・報告案 [パブコメ]
ローカル5G 検討作業班		  ・周波数の有効利用に向けた方策 ・ミリ波の普及拡大に向けた方策 ・免許手続の簡素化・迅速化に向けた方策 (干渉調整以外) ・その他普及拡大に向けた方策		制度化作業   ・免許手続の簡素化・迅速化に向けた方策 (干渉調整) ・その他普及拡大に向けた方策		 
総務省	(干渉調整)  技術試験事務開始			 [パブコメ]  制度整備  調査結果		